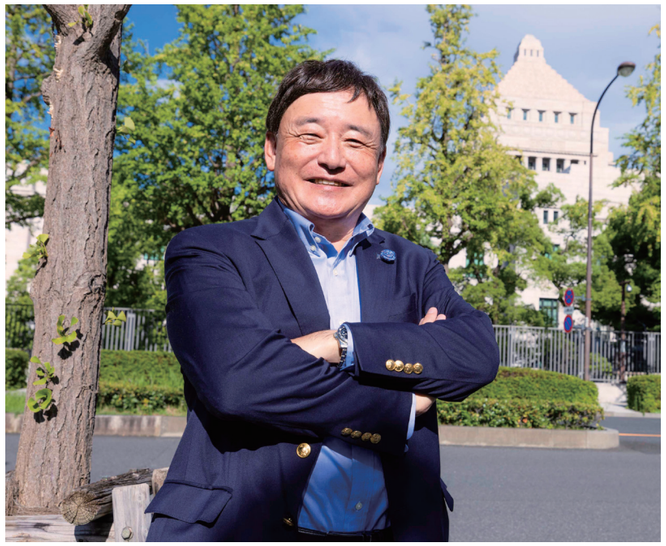
トップインタビュー

2027年蛍光灯製造禁止まで残り2年
自治体LED化は最終局面に

株式会社あかりみらい 代表取締役 越智文雄氏に聞く



政府は「水俣条約」締結を受け、2027年末ですべての蛍光灯製造を禁止する政令改正を閣議決定しました。全国400以上の自治体にLED化コンサルティングを提供し、50以上の自治体でLED化を完了させた株式会社あかりみらい代表でエネルギーコンサルタントの越智文雄さんは「大規模自治体ほど年度内の着手を」と訴えています。

水俣条約が迫る期限 LED化を阻む需給のひっ迫

―蛍光灯製造が禁止される背景は。

越智文雄株式会社あかりみらい代表取締役(以下「越智」) 国際条約「水銀に関する水俣条約」に基づくものです。蛍光灯には微量の水銀が含まれているため、この条約に基づき、国は2027年末をもって一般照明用の蛍光灯の製造禁止を決定しました。国際的な環境保護の枠組みの中で決定された事項であり、延期や撤回は極めて困難です。期限は確実にやってくることを、まず認識していただく必要があります。

―自治体の現状をどう見ていますか。

越智 残された期間は2年を切りましたが、多くの自治体が全公共施設のLED化に目処をつけられていません。400を超える自治体でコンサルティングする中で、規模の大きな自治体ほど課題が複雑化していると感じます。十数施設程度であれば、従来の公共建築方法でも対応は可能ですが、数百から数千の施設を抱える都道府県や政令市などでは、全体像の把握と予算策定そのものが困難で来年度予算に計上すらできないでいます。

―具体的にどのような課題があるのでしょうか。

越智 まずは需給バランスの問題です。国内の蛍光灯対応型LEDの生産能力と、全国に残る蛍光灯の数との間に大きなギャップがあります。蛍光灯対応LEDの昨年の国内生産量は約600万灯でしたが、全国では推定7億灯以上の蛍光灯が使用されています。既に一部の電材店では、LED照明の納期が通常より長期化して半年待ちという報告も入っています。2027年に近づくにつれ、この傾向はさらに深刻さを増すと予想されます。

予算と計画策定の課題もあります。来年度の予算編成時期を迎えた今、全国の自治体が一斉に動き始めれば、需給は一層ひっ迫します。また、一括全施設LED化には複数の方式があり、施設の数や既存設備の状況によって最適な選択肢が異なります。こうした専門的判断を自治体単独で行うのは容易ではありません。

最優先で急ぐことは 現状把握と計画策定

―自治体はどう対応すべきでしょうか。

越智 まず重要なのは、現状把握と計画策定です。各自治体が管理する全施設の蛍光灯の数量、種類、優先順位を正確に把握し、段階的かつ短期間でのLED化計画を立てることから始める必要があります。自治体の完全LED化に向け、エネルギーコンサルタントの知見から、リースを活用した課題解決アプローチをおすすめしています。左頁のアプローチにより、従来は不可能とされていた大規模LED化プロジェクトを、短期間で確実に実現できます。

―コスト面での課題にはどう対応できますか。

越智 「初期費用0円財政改革提案」というリースモデルを提案しています。リース期間は5年～10年で支払いは分割、初期投資は不要です。リース期間中の月々の支払いを、電気料金の削減分で相殺できるケースが多く、実質的な負担を抑えることが可能です。LED照明は蛍光灯と比較して70～80パーセントの電力削減が期待できるため、中長期的には確実にコスト削減効果を実現できます。また、リース期間中はメーカー保証により修繕費がかからないことも経費削減の大きな魅力となります。

―環境面でのメリットについても教えてください。

越智 大幅な電力削減によるCO2排出量の削減が可能となり、自治体のカーボンニュートラル目標を一気に達成させます。また、LED照明は発熱量が少ないため、特に夏季においては空調負荷が軽減され、冷房費用の削減効果も期待できます。

―首長の皆様へメッセージをお願いします。

越智 「まだ2年ある」ではなく「もう2年しかない」という危機感を持って、今すぐ行動を開始することが重要です。これは単なる照明の交換ではありません。「灯り」という社会機能を守る、地域の安全・安心、住民サービスを守る重要な使命だからです。

まず今年度の補正予算で、学校や病院など緊急性の高い施設だけでも着手されてはいかがでしょうか。そして来年度は残りの全施設のLED化を進めていく。ただし、LED照明の確保が今後ますます困難になるため、全国知事会や市長会を通じて国にサプライチェーンの緊急対策を求めることも必要でしょう。

私たちのような専門家と連携すれば、効率的で確実なLED化ができます。これまでの実績を基に、それぞれの地域に最適な解決策を提案します。地域の経済界、産業界、住民の皆さんへの説明も忘れてはいけません。

日本中の灯りを消さないため、地域の灯りを守るために、私たちも全国の首長の皆さんと一緒に覚悟を持ってこの問題に取り組みます。

自治体LED化の課題と解決策

課題①見積りができない

⇒従来の建築営繕の手法では、数百件、数千件の施設を短期間で見積もりすることは不可能です。当社の特許AI技術による図面認証システムを活用すれば、スマホで撮影した図面データから自動的に照明箇所や種類を判別し、短時間で精密な試算書を作成できます。

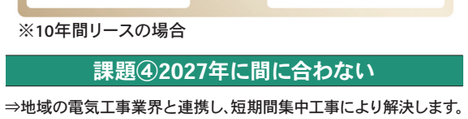
図面データから即読み取り試算 特許技術



課題②予算がない

⇒リースを活用した長期分割払いを採用し、蛍光灯からLEDへの変更により削減される電気料金の範囲内に収めることで、実質的に新規予算は不要になります。さらに公共建築単価では10億円規模の事業も、民間相場なら約3分の1に圧縮可能で、その10分の1が年間予算になります。

「民活」ならば「公共工事」では不可能な全施設LED化が可能に



リースならば新規予算不要で10年間の修繕費がゼロ円に

課題③マンパワーが足りない

⇒従来の公共工事手法ではなく、民活によるリース方式に変更することで解決できます。専門民間企業が試算から資材調達、工事管理、メンテナンスまでを一気通貫に統括することで、自治体職員の負担を最小限に抑えられます。

「民活」での全施設一括LED化の仕組み

※10年間リースの場合

課題④2027年に間に合わない

⇒地域の電気工事業界と連携し、短期間集中工事により解決します。例えば10社の電気工事会社が月に2現場を完了させれば、年間250施設のLED化が可能です。

自治体LED化パーフェクトマニュアルを進呈

自治体LED化の全てが分かるマニュアルを無料で進呈します。お気軽にお問い合わせください。

問い合わせ

akarimirai

株式会社あかりみらい
東京都中央区日本橋室町1-2-6
日本橋大栄ビル7階
0120-760-814
akari@akarimirai.com